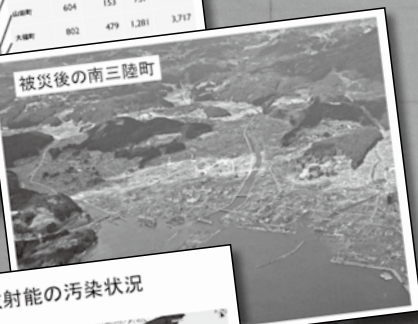


# 東日本大震災 追悼シンポジウム

東日本大震災の発生から1年を迎えた3月11日、仙台にて、経済同友会は、全国経済同友会・震災復興部会と合同で、「東日本大震災追悼シンポジウム」を開催した。全国の経済同友会やIPPO IPPO NIPPONプロジェクト寄附先、報道などから約300名が参加し、「原子力災害からの復興」「被災地の復興とわが国経済の再生に向けて」をテーマにパネル・ディスカッションを行い、緊急アピールを取りまとめた。また、犠牲になられた方々の冥福を祈る追悼式典やグラミン銀行のムハマド・ユヌス氏の来賓講演を行った。



## 全国経済同友会 東日本大震災 追悼シンポジウム



### プログラム 東日本大震災追悼シンポジウム

- 開会挨拶 ..... P03  
挨拶：長谷川 閑史 代表幹事（武田薬品工業 取締役社長）
- 来賓講演 ..... P03  
「震災復興とソーシャル・ビジネス」  
ムハマド・ユヌス氏  
（グラミン銀行 創設者／2006年ノーベル平和賞受賞者）
- パネル・ディスカッション① ..... P04  
テーマ：「原子力災害からの復興」
- 追悼式典 ..... P03
- パネル・ディスカッション② ..... P07  
テーマ：「被災地の復興とわが国経済の再生に向けて」
- 閉会挨拶 ..... P10  
挨拶：大竹伸一氏  
（関西経済同友会 代表幹事／西日本電信電話 取締役社長）
- 全国経済同友会 東日本大震災追悼シンポジウム 緊急アピール ..... P10



■開会挨拶・来賓講演・追悼式典

# 地域に根差す経済界の立場から復興を そして、民間の工夫で復興の加速を

長谷川代表幹事の挨拶で始まった追悼シンポジウムでは、追悼式典のほか、ノーベル平和賞受賞者ムハマド・ユヌス氏の来賓講演、復興をテーマとしたパネル・ディスカッションなどが行われ、被災地復興への継続的な支援の必要性を再確認した。また、最後に緊急アピールを発表した。



## IPPO IPPO NIPPON プロジェクトなど 継続的な支援活動の展開を

シンポジウムではまず、長谷川代表幹事より開会挨拶があった。11年4月の第24回全国経済同友会セミナー「緊急日本復興会議」など1年間の経済同友会の活動を振り返りつつ、被災地では今なお、多くの方々が避難生活や仮設住宅での生活を余儀なくされている現実に鑑み、「震災からの復興には、われわれが思っていた以上に息の長い、時間をかけた努力が必要だと感じている」と述べた。全国の経済同友会会員一同がこの災害を忘れることなく、継

長谷川 閑史 代表幹事



続的に支援を続けていくことが必要であるとし、民間の創意工夫で復興を加速していかなければならないと述べた。

追悼式典では、映像で震災を振り返った後、本震の発生した14時46分に合わせて参加者全員で1分間の黙とうを行った。また、全国の経済同友会による支援活動である「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」に寄せられた感謝の声も

滝茂夫 中部経済同友会代表幹事



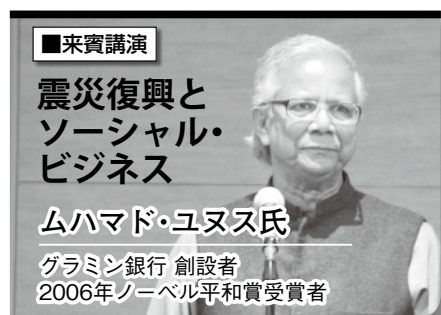
紹介された。プロジェクト共同委員長を務める滝茂夫中部経済同友会代表幹事からは、「宮城県農業高校にバスをお届けしたとき、校長先生や生徒さんに非常に喜んでいただき、自分の方が元気をもらったほどだった。今後も、この動きをもっと大きくしていきたい」と述べ、プロジェクトの発展的継続を誓った。

### ■来賓講演

## 震災復興と ソーシャル・ ビジネス

ムハマド・ユヌス氏

グラミン銀行 創設者  
2006年ノーベル平和賞受賞者



被災地を視察しましたが、あらためて、われわれ人間は自然の前では無力だと強く感じました。ほんの少しの自然の力で、愛する人の命も何もかも一瞬で奪い取ってしまいます。

私の母国バングラデシュは、津波とよく似た海面上昇のリスクを抱えています。1970年には、高潮により一晩で何十万人もの命が流されてしまいまし

た。近年では、以前にも増して海面上昇の頻度が増えています。

天災は自然が引き起こしますが、人が作る災害、人災も非常に大きな痛みを伴います。しかし人災は天災に比べ非常に緩やかに進行するため、引き起こしている張本人もそれに気付かず、ほかのことに原因をすり替えてしまいます。実は私が取り組んでいる貧困問題も同じ構造で、貧困は私たちが作り出しているのです。

今日的な社会の危機には、共通の根本原因があります。それは「お金がすべてである」という、われわれが作り上げた世界のコンセプトです。「お金をもうけさえすればいい」という拝金主義は、こだわりという域を超え、中毒

にさえ達しています。金もうけ中毒が自然や社会を破壊し、世界を危機に陥れているのです。

しかし、われわれはビジネスの力で、問題を解決することができます。「ソーシャル・ビジネス」で世界を変えるのです。私はそれを実践してきました。テクノロジーとクリエイティビティを金もうけではなく問題解決に使えば、世界はより暮らしやすくなり、母なる自然も喜ぶでしょう。

震災後の日本は、ハイチ大地震や経済大国である米国のハリケーン・カトリナの時と比べると、素晴らしい早さで復興を遂げています。われわれも敬意と連帯の心を持ち、全力でサポートしていきたいと考えています。

## ■パネル・ディスカッション①

# 原子力災害からの復興

福島第一原発では、現在原子炉は冷温停止中だが、拡散した放射性物質の被害は甚大であり、周辺地域の放射性物質の除染、風評被害の克服が急務となっている。原子力災害の克服に向け必要なことは何か、4人の識者が語った。



### ■パネリスト (役職は開催当時)

|        |        |                                               |
|--------|--------|-----------------------------------------------|
| 司 会:   | 御立 尚資  | 経済同友会 幹事・広報戦略検討委員会 副委員長／ボストンコンサルティンググループ 日本代表 |
| パネリスト: | 田中 伸男氏 | 日本エネルギー経済研究所 特別顧問／IEA 前事務局長                   |
|        | 児玉 龍彦氏 | 東京大学先端科学技術研究センター 教授／東京大学アイソトープ総合センター長 医学博士    |
|        | 田中 栄司氏 | 地球快適化インスティテュート 取締役副所長                         |
|        | 齋藤 博典氏 | 福島経済同友会 常任幹事／福島経済研究所 副理事長                     |



御立 尚資 経済同友会 幹事

ボストンコンサルティンググループ  
日本代表

## 放射線災害は 人口激減をもたらした

**御立** 今日の時点においても自宅を離れ、避難しておられる方が多数います。福島県では県内に約9万7,000人、県外に約6万3,000人、合わせて16万人が避難しています。これは地震、津波の影響だけでなく、その後に起きた福島第一原子力発電所事故の被害がいかに大きかったのかを物語っています。このセッションでは、原子力発電所の問題点、放射性物質の問題点など具体論に絞って、直接この問題にかかわりのあるパネリストの方にご意見を伺います。まず、福島経済同友会の齋藤博典

常任幹事に福島県の現状をお聞きします。

**齋藤** 原発事故によって放出された大量の放射性物質は、原発の北西方向にある県庁所在地・福島市から経済の中心・郡山市方面に向かって広がっています。避難区域で、放射線量が年間51ミリシーベルトを上回るとされる地区は、帰還困難とされています。しかし、避難指示が解除される区域についても「本当にここに住めるのか」と、帰還を躊躇する県民もいます。

県外に避難、移住した人も多く、現在県内人口は震災前の約202万人から実質的に約192万人に減少しました。これは経済にも大きく影響することです。人口減少を食い止めるためにも早急に除染をしなくてはなりません。

次に風評被害についてです。福島は農産物、水産物が豊富ですが、一部の産物から基準値を超える放射性物質が検出されました。このことによる他の産物への影響も甚大で、例えば、米の販売量は前年の4割に落ち込み、価格も急落しました。水産業は、事故による汚染水の放出以来、沿岸漁業が一切できない状態です。この回復には数十年かかるといわれています。もちろん基準値を超えた産物については、出荷はあり得ませんので、出荷されている

福島産のものは安心して食べていただきたいと思います。

雇用の裾野が広い観光業への影響も深刻です。原発から100キロ離れ線量の低い会津若松市までもが、同じ福島県内ということで観光客減に苦しんでいます。

福島県の課題は原発事故の収束と除染による県土の回復です。昨年、野田首相は原発事故の冷温停止を宣言しましたが、その後も炉心の温度上昇は続いています。なおかつ、効果的な除染を行うシステムは確立していません。取り除いた放射性物質の仮置き場、中間処理施設、最終処理場などもほとんど決まっていません。



齋藤 博典 氏

福島経済同友会 常任幹事  
福島経済研究所 副理事長





**御立** 深刻な影響がよく分かりました。今後、原子力発電とどう向き合うのかという疑問を、この現実には投げ掛けています。続きまして、IEAの前事務局長であり、日本エネルギー経済研究所の田中伸男特別顧問に伺います。

## エネルギー政策と原発リスクに どう向き合うか

**田中(伸)** 日本は安全に留意し原発を運用していたのに、どうして事故が起きたのか、諸外国は疑問に感じており、その理由を知りたいがっています。昨年10月のIEA閣僚理事会でも、参加者から「これからも原発を安全に運転し続けてほしい」「事故の教訓を共有させてほしい」という話がありました。一刻も早い原因解明、そして早期の原発再稼働が必要です。

これからのエネルギー安全保障は、震災前とは異なるものになると考えられます。電力の源であるエネルギーについて、石炭、天然ガス、再生可能エネルギー、原子力等をどのように組み合わせしていくのが鍵となります。化石燃料が枯渇しつつある現実の中では、やはり、原子力が一番重要だと世界中で考えられています。

IEAでは、原子力発電が減少するとどうなるのかというシミュレーション

を行いました。そうなると代替燃料として、ガスはロシアの輸出量の3分の2、石炭はオーストラリアの輸出量の2倍、再生エネルギーはドイツの5倍が、新たに必要になります。総じて、原発の使用を控えれば発電コストが増え、また化石燃料への依存度も高まらざるを得ないため、CO<sub>2</sub>も増えてしまいます。

日本について言えば、国内で消費する電力を国内だけで起こすのは、コスト的に非常に厳しくなります。原発の再稼働を視野に入れながら、今後は近隣国と送電網を結び、他国から電力供給を行う方向性も求められます。

**御立** グローバルに考えると、化石燃料の高騰とそれに伴う発電コストの高騰を考慮せねばなりません。また地球温暖化について、現状のままでは、「地球の温度上昇を2度以内に抑える」というCOP15の目標実現も困難な状況です。

続いて医学の観点から、放射性物質の問題点を児玉龍彦先生に伺います。

**児玉** 原発事故の後、東日本一帯に次々と放射性物質が降るという状況に、私はがくぜんとしました。医学・放射線防御の専門家の観点から言えば、現在の東日本は「放射線災害」に直面しています。放射性ヨウ素、セシウムなど、原爆に含まれる量の100倍以上もの放射性物質が、放出されたのです。

先ほど「なぜ安全をうたっていた原

発で事故が起きてしまったのか」との意見がありましたが、それは東京大学を中心とした原発関係者が「安全」に対して慢心していたからに他なりません。

まずやるべきことは、食品の検査と水道の浄化を徹底することです。被ばくには外部被ばくだけではなく食品等を通じた内部被ばくがあるからです。東日本のかなり広範囲の地域で、全品検査をやらざるを得ません。この内部被ばくを計測するために私は、BGO検知器を民間企業と共同で開発しました。これは食品の放射能汚染を測るもので、既存の検知器の400倍のスピードで計測できます。100ベクレルなら5秒、50ベクレル程度なら15秒で測れます。



**児玉 龍彦 氏**

東京大学先端科学技術研究センター 教授  
東京大学アイソトープ総合センター長  
医学博士

一方、汚染土壌の回収、森林や住宅地の除染も大きな課題です。高度汚染地区では長期にわたり居住が不可能です。また高度汚染地区ではない広範囲の地域でも、住居、道路、学校、事業所、田畑、森林等で大規模な除染を行う必要があります。特に高濃度に汚染された森林の除染については、機械的に行う必要があります。完全機械化で作業をすれば、作業する人間の被ばくリスクを下げることもできます。

放射性物質の処理という点では、現



在、汚染されたがれきの中間処理場の立地や広域がれき処理の方法について議論されていますが、汚染されたがれきをむやみに移送させること自体、汚染地域を拡大させる恐れがあります。

そこで、処理の解決策として考えられるのが、セシウム回収型の焼却炉設備です。これが完成すれば、99.7%のセシウムの分離・除去が見込めます。ただし、分離回収されたセシウムは非常に高濃度となりますので、保管場の施設が新たに必要になります。国有林の中にセシウム回収型の焼却炉と人工バリア保管場を造り、かつ廃材を利用したバイオマス発電も並行して行うというのが、処理の方向性として望ましいのではないのでしょうか。

放射線災害を克服するためには、科学技術と経済界の力が必要です。ぜひ皆さんには、できることからお力をお貸しいただきたいと思います。

**御立** 広範囲の地域を本当に除染し切れるのか、今後の課題は非常に大きいものとなりそうです。バイオマス発電について、特に汚染森林での活用の可能性と課題を、地球快適化インスティテュートの田中栄司取締役副所長に伺います。

### 汚染した森林での バイオマス発電の可能性

**田中(栄)** 木材のチップを使うバイオマス発電は再生可能エネルギーの一つで、CO<sub>2</sub>削減にもつながります。バイオマスの長所は、太陽光発電や風力発電と比べて出力変動が小さく、稼働率が高いことです。太陽光は昼間だけ、風力は風のあるときだけしか得られませんが、バイオマス発電は常時運転が可能です。また施設のコストも高くありません。地域の森林を使い、地域のエネルギーを作ることができます。

日本全体でバイオマスを行えばどれくらい発電できるのかというと、おおむね原発6基分と言われています。福島県では、県の全電力量の7%程度までバイオマスで賄えます。

しかし現在、福島の木材供給量は多くありません。その原因は、路網の整備、機械化、施業集約の遅れです。一方で、福島県の警戒区域または計画的避難区域の対象区域など環境省に指定された特別除染地域では、その7割が森林です。そこにチップ工場を新たに造れば、発電用として近隣で消費でき、産業的にも期待できます。除染と並行して林道の整備、木材伐採の大幅な機械化を支援することが、バイオマス発電、ひいては経済活性化の起爆剤となります。



**田中 栄司 氏**

地球快適化インスティテュート  
取締役副所長

**田中(伸)** 世界的にこれ以上原発が増やせないという現状の中、議論されているのが再生可能エネルギーです。もともとCO<sub>2</sub>の排出を地球全体で2050年までに半減させるという目標があります。そのためには、再生可能エネルギーと原子力を併用し石炭発電と組み合わせたCCS技術で、電力を作る際にCO<sub>2</sub>を排出しないことが重要です。日本は、がれきの除染のためのバイオマス発電



**田中 伸男 氏**

日本エネルギー経済研究所 特別顧問  
IEA 前事務局長

を全国的に拡大することで、原子力災害からの復興とCO<sub>2</sub>削減の両面に取り組む必要があるかと思います。

**御立** 福島県で活動される立場から、齋藤さんから経済界への希望はありますか。

**齋藤** 専門家と行政と住民が一体にならないければ、実のある復興はできません。専門家の方には、ぜひ住民の不安に寄り添って、いろいろな意見をいただきたいと考えています。

農作物も観光地も、原発から少し離れれば東京と変わらない状況に回復しています。風評被害の対策にもつながりますので、経済界の方にもぜひ、福島県にお越しいただきたいと思います。その一方で、現在でも数多くの方が県内外に避難し、不安を抱え生活しています。避難している方への温かい支援も、引き続きよろしくお願いします。

**御立** 本日のシンポジウムでは、グローバルな視点および地域からの視点という両面で、原子力災害の復興について考えることができました。今回の事故を受け日本は、エネルギーの安全保障、地球温暖化などについて、あらためて見つめ直すことが問われています。このシンポジウムがそのきっかけとなれば、幸いです。



# 被災地の復興とわが国経済の再生に向けて

■パネル・ディスカッション②

被災3県ではいまなお、多数の人が避難生活を続け、またがれきの処理や産業の復旧・復興に苦闘している。民の力を活用しつつ、いかにして復興を促進していくべきか。具体的政策等を交えつつ、各県の経済同友会の代表者が議論した。

## ■パネリスト (役職は開催当時)

司 会：木村 恵司 震災復興プロジェクト・チーム 委員長／全国経済同友会震災復興部会 共同部会長／三菱地所 取締役会長  
 パネリスト：帷子 利明氏 岩手経済同友会 副代表幹事／いわぎんリース・データ 取締役社長  
 一力 雅彦氏 仙台経済同友会 代表幹事／河北新報社 取締役社長  
 齋藤 博典氏 福島経済同友会 常任幹事／福島経済研究所 副理事長  
 安藤 圭一氏 全国経済同友会震災復興部会 共同部会長／関西経済同友会 常任幹事・共助型の社会を考える委員会 委員長／三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員



木村 恵司

震災復興プロジェクト・チーム 委員長  
 全国経済同友会震災復興部会 共同部会長  
 三菱地所 取締役会長

## 依然進まぬ がれき処理と産業復興

**木村** このセッションでは、今後の震災復興策について企業経営者の視点から、より具体的な政策・提案を議論できればと思います。まず各県の経済同友会の方に、現在被災地が直面する状況、復興の進捗状況についての報告を伺います。

**帷子** 岩手県の復興計画は昨年8月に策定されました。8カ年計画で予算規模は約8兆円です。これをベースに策定された各市町村の復興計画では、例えば陸前高田市では人口規模2万5000人という人口目標を据えるなど、さま

ざまな特徴があります。

では、現時点で復興はどの程度進行しているのか。まずがれきについては91%が撤去されましたが、これはあくまで仮置き場に搬入した割合です。処理が済んだものは約37万トンで、県内全体の8%程度にすぎません。

大きなダメージを受けた水産業では、漁船および養殖施設の復旧・整備状況は約5割強達成されました。魚市場も多くは再開しました。しかし、震災前の状況とはほど遠い現状です。

ものづくり企業に関しては、資料に完全操業71.7%、一部操業28.3%とありますが、これはものづくり企業のみで、実際に再開した被災企業は全体の

約63%にすぎません。本格的再開には、人材等多くの課題があります。

地元新聞社のアンケートによると、沿岸部商工団体は補助金制度の充実、既存債務の条件緩和を強く求めています。一方、国・県の対応については約半数が評価しておらず、特に補正予算のタイミングの遅れ、仮設店舗整備のスピード感のなさ、補助金の使い勝手の悪さなどに批判が集まっています。最後に私見となりますが、各自治体の復興計画はやや総花的で、プライオリティが必ずしも明確ではありません。また、自治体のがれき処理に国が横やりを入れて対応が遅れるなど、縦割り行政の弊害も見られます。自治体だけに判断を委ねるのではなく、民間の目利き能力を提供していく必要があると思います。復興予算の効率的な分配、雇用助成金の不備など、まだまだ課題は山積しているのが現状です。

**一力** 宮城県の状況を報告します。大きな問題となっているがれきですが、被災地全体で約2,250万トン、宮城県で約7割の1,569万トン発生しました。うち、処理が済んだ割合は、宮城県内であれば、たったの約5%です。

特に石巻市では、約616万トンのがれきが集中しています。同市の年間処理能力は5万トンですから、実に120



帷子 利明氏

岩手経済同友会 副代表幹事  
 いわぎんリース・データ 取締役社長

年分発生したことになります。新しい処分施設がもうすぐ稼働しますが、それでもなお、300万トン<sup>1</sup>は市外で処理しなくてはなりません。かつ、石巻市では地盤沈下などにより解体を待っている建物もあり、さらにがれきは増えていくとも言われています。



一力 雅彦 氏

仙台経済同友会 代表幹事  
河北新報社 取締役社長

もう一つの大問題は医療です。もとも医師不足が深刻化していた沿岸部では、地域医療が崩壊に直面しています。特に開業医が地元に戻れず、大変な医師不足に見舞われています。公立病院への公的支援が手厚い一方、開業医には極めて薄く、そうしたことが地域医療再建の歩みを阻害しています。産業・経済についても、宮城県の鉱工業生産指数は岩手県・福島県と比較して回復が遅れており、水産加工業がいまだに立ち直っていないことが背景にあります。一方、電子部品を中心とした内陸部の生産は堅調で、同じ被災圏内で地域間格差・業種間格差が生じています。雇用についても、建設・土木関係では人手が足りていない一方で、水産加工業中心の沿岸部では仕事に就けない人も多い状況にあります。

さらには、観光業への風評被害も深刻で、宮城県の松島では観光客が半減

しています。

今、何が問題かといえば、見通しが立たない中でさまざまな「期限」が次々と迫っているということです。失業保険は3月末で期限切れとなり、仮設住宅も原則2年で終了します。民間の賃貸住宅に移った人をどうするのかの議論もなされていません。がれきの処理も、あと2年間で処理するという目標がありますが、達成は極めて厳しい。補正予算についても、2年間で使いきれなければ国庫に返さなくてはなりません。

非常時に平時の法律で対応するには、限界に達しているのではないのでしょうか。さまざまな場でこのことを訴えていき、改善していきたいと考えています。

### 原子力災害に見舞われた 福島で始まった新たな取り組み

齋藤 福島県では、避難をされている方が16万人に及んでいます。やはり原発の問題が大きな壁となっています。

鉱工業生産指数については他2県ほど落ち込んでいません。また、震災特需により小売・建設など非製造業が好調で、景況感が改善しています。

しかし、原発・津波による避難地域では復興にまったく手が付けられず、現地企業は他の場所へ移転して再開せざるを得ません。事故後、事業を再開できた企業は半数にも達していません。

これに対し、工業都市でもあるいわき市、田村市などの地震被害に見舞われた地域の復旧は迅速に進みました。福島第一原発から近いこともあり、全国区の企業拠点が撤退することを心配していましたが、予想と反して驚くべきスピードで復旧しています。さらに新たな進出計画も発表されています。少なくとも企業活動では検査体制の確立等により、放射能汚染に関する風評被害が払拭<sup>ふっしょく</sup>されており、輸出も順調に



齋藤 博典 氏

福島経済同友会 常任幹事  
福島経済研究所 副理事長

進んでいるとのこと。

現在直面する問題で最も大きいものは、やはり除染問題です。避難地域に残されたがれきは仮置き場への搬入すらままならず、また他県に処理をお願いすることも難しい状況です。汚染が特にひどい地域、双葉郡などをどう位置付けるかを明確にしなければ、展望も見えてきません。人口減を防ぎ産業の衰退を避けるという点でも、喫緊の課題であるといえます。

福島県では本年を復興元年と位置付け、本格復興へと歩み出そうとしています。その柱が、原子力から再生可能エネルギーへの転換と医療関連産業の集積・各種研究拠点の設置です。これを支える制度として、一企業最大200億円を補助する産業復興投資促進特区などが設けられます。2012年2月の企業立地説明会には200社を超える参加があったようです。

### 過去の震災経験を活かし 未来型の復興モデルを築く

木村 復興にあたっては、1995年の阪神・淡路大震災以後の復興過程が大きな参考になると思います。安藤圭一関西経済同友会常任幹事より、その復興の評価と、そこから見えた東日本大震災復興の課題を伺いたいと思います。

安藤 当時、国は「復旧までは認める



が復興までは認めない」というスタンスでした。象徴的なのが神戸港です。施設は復旧したものの、上海や釜山といったアジアのハブ港に大きく水をあけられました。神戸港の貨物取扱量は1980年に世界第3位でしたが、2008年には44位にまで低落しています。



安藤 圭一 氏

全国経済同友会震災復興部会 共同部会長  
関西経済同友会 常任幹事  
共助型の社会を考える委員会 委員長  
三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員

震災被害額は、兵庫県の実質県内総生産の約半分の10兆円規模だったにもかかわらず、国は既存の制度だけで対応しました。特区構想も認められず、例えば長田区の地場産業であったケミカルシューズ産業は、生産拠点の多くを中国に移してしまいました。復興特需は3年ほど続きましたが、それが一巡した後は一転して低迷しました。

こうした反省点から見ると、今回の震災では長期的に復興に取り組む国民のコンセンサスが形成されており、遅まきながらも復興庁や特区構想などの体制・整備も整いました。反面、犠牲になられた方の数や被災地域の放射能汚染の問題など、当時とは比較できないほど厳しい状況であるのも事実です。第一次産業中心の人口減少地域で発生したことや、グローバル化の中で円高が続いていることなど、環境要因も大きく異なっています。容易ならざ

る事態の中で、国は不退転の覚悟で復興を進めねばなりません。

まずは、住居と雇用の確保が急がれます。土地の借り上げ、買い取りに国はより積極的に乗り出すべきです。一方、今回の震災では行政能力も大きく低下したため、民間の活用も視野に入れた大幅な規制緩和が求められます。復興庁は国家戦略として、ヒト・モノ・カネを集積していかなくてはなりません。

**木村** 中長期的な復興が求められる中で、被災地は次のステップが見えない状況にあると思います。課題解決が前進しない要因とは、何でしょうか。

**一力** 既存の法体制で対処する行政の姿勢には、無理があります。例えば、住居の高台移転について、雲仙普賢岳や奥尻島の復興で適用された「防災集団移転促進事業」の枠組みで行おうとしています。今回の場合は規模も違いますし、それだけでは不可能だと思います。

**木村** 国による規制緩和というものが、一つのポイントとなりそうです。さまざまな規制・しがらみも残る中、民間では復興に向けた新しい取り組みも始まっています。最後に、各地域での民間の取り組みと、今後求められるものを伺います。

**安藤** 阪神・淡路大震災後、独自に行った取り組みの中では、大きな集客効果のあったルミナリエが、一つの成功事例であったと思います。今回の震災では、やはり特区構想が鍵となるのではないのでしょうか。海外も含めて、民間のノウハウと資金を集集させなくてはなりません。復興庁はそのリーダーシップを取るべきです。

**齋藤** 福島県では産業復興投資促進特区、医療関連産業復興特区に加え、いわき市に2020年までに風力発電143基



を新設する計画があります。しかしこうしたものも、さまざまな面での規制を取り除き、民間活力を応用して弾力的に進める必要があります。

**一力** 企業は、CSRとしてではなく本業として、復興に取り組むことが求められるのではないのでしょうか。知識やノウハウ、人材、資金をフル活用して、東北と真正面から向き合っていただきたい。一方の被災地も、企画・提案力を高めていかななくてはなりません。

例えば仙台平野では、塩害に強い綿花を栽培し、これを紡績会社が製品化して販売する取り組みがあります。規模の大小を問わず、逆境をチャンスに変える展開を、企業と地元と一緒に考えていく必要があります。

**帷子** 官と民とで、役割を分けて考える必要があります。現状、官では復旧や防災に手一杯で、復興のためのビジョンがありません。すると被災地では、何とか衰退だけは避けようと「震災前に戻す」という発想に陥りがちです。

そこに、経済同友会をはじめ民の側から、新しいビジョンを提示していくことが求められてくるのだと思います。被災地側も産業集積だけに拘泥せず、絶えず情報発信を行い、そこから新たなビジョンを構築していくという姿勢が必要ではないのでしょうか。

**木村** 民間が復興を担っていくべきという気概を各企業ともお持ちだと思いますが、ややもすれば先走ってしまい、被災地とミスマッチが生じてしまう恐れもあります。「信なくば立たず」という点を肝に銘じつつ、まずは何かしらのモデルケースを作っていくことが必要です。議論は尽きませんが、本セッションはこれで終了します。



## ■閉会式

# 経済同友会一丸での震災復興の継続を!

シンポジウムの後、「全国経済同友会 東日本大震災追悼シンポジウム緊急アピール」を採択し、がれき撤去等の支援活動を継続的に行うことを確認した。その後、大竹伸一関西経済同友会代表

幹事より閉会挨拶があった。「シンポジウムでは日本の科学技術を活用した復興モデルという点で、非常に前向きな提案があった」と述べ、経済同友会一丸での震災復興の継続を呼び掛けた。

全国経済同友会 東日本大震災追悼シンポジウム

## 緊急アピール

### 1 がれき処理の加速に向け、政府は住民の不安を払拭<sup>ふっしょく</sup>するための信頼性のある共通指針を示し、全国各地でがれき処理の受け入れを推進すべきである。

震災から1年が経過し、がれきの「撤去」は進みつつあるが、その「処理」が停滞し、復興の障害となっている。その一因には、放射能汚染に対する全国各地の住民の不安感や不信感がある。従って、政府が安全性に関する不安を払拭するための信頼性のある共通指針を示した上で、全国各地の自治体で、安全性に問題のないがれき処理の受け入れを推進すべきである。その処理費用については、受け入れた自治体の負担とせず、国費を投入すべきである。

例えば、がれきの搬入、焼却、埋立処分時の放射性セシウム濃度の測定、仮置き場や廃棄物処理施設周辺でのモニタリング、データの公開など、安全確認のプロセスを徹底するような共通指針の提示が望ましい。その上で、安全性

に問題のないがれきの受け入れにも不安感を拭い去れないとする声に対しては、首長がリーダーシップを発揮し、客観的データに基づいて説得に当たり、最後は必要な決断を行うべきである。

全国各地に住むわれわれも、被災地の痛みを共に分かち合うという精神から、地元自治体でがれき処理受け入れが行われるよう、国や自治体に対し、信頼性ある共通指針の提示や、安全性の確保を前提とした受け入れ促進を働きかけていく。

なお、安全性の基準値を超えるがれきの処理については、自治体任せにせず、早急に国が責任をもってその処理方針を示すべきである。

### 2 風評被害の払拭に向け、観光や食の安全のPRなど東北全体が一丸となる取り組みを、国を挙げて推進すべきである。

震災以降、東北地方への国内外観光客の激減や、東北産の食品を敬遠する動きなどの風評被害が広がっている。これは、甚大な被害があった岩手、宮城、福島にとどまらず、青森、秋田、山形など他の東北各県にも深刻な影響を及ぼしている。従って、観光や食の安全などのPRについて、東北のみならず国を挙げて推進すべきである。特に、政府は国内外に対する分かりやすい情報発信をさらに徹底し、風

評被害の払拭に努めるべきである。

われわれが個人としてあるいは企業として実践できることも多い。例えば、東北全体を博覧会場に見立てた「東北観光博」が来週から実施される予定であるが、われわれも家族や国内外の知人とともに積極的に各観光地に足を運び、企業としても新しいアイデアで各地の魅力を掘り起こしていく。

### 3 全国経済同友会「震災復興部会」でさらなる緊急提言を行う。

この他にも、本日のシンポジウムでは、震災後1年を経て、被災地が直面しているさまざまな課題が浮き彫りになった。また、がれき処理などの復旧を迅速に進める一方で、その後の復興については、明確なビジョンや計画を立て、時間軸を考えながら着実に実施していく必要がある。拙速な取

り組みでは、将来に禍根を残す結果にもなりかねない。

そこで、全国経済同友会地方行財政改革推進会議震災復興部会では、本日提起された課題も含め、緊急に対応すべき課題、真の復興に向けて中長期的に取り組むべき課題について早急に検討を開始し、今後緊急提言を取りまとめる。